

近畿都市学会報

第190号

2015年5月20日

近畿都市学会

近畿都市学会・連絡先

■ 近畿都市学会事務局 宛先

〒599-8531

大阪府堺市中区学園町1番1号

大阪府立大学経済学研究科内

近畿都市学会事務局 事務局長：井上馨

> Eメール：info@kintoshi.org

> ホームページ：<http://www.kintoshi.org/>

> 電話：072-254-9564

会費納入先：ゆうちょ銀行 振替口座

00990-7-86235 近畿都市学会

※ゆうちょ以外の金融機関からは下記で送金できます。

ゆうちょ銀行 ○九九店（ゼロキユウキユウ店）

当座 0086235 キンキトシカッツイ

■ 近畿都市学会編集委員会 宛先

（原稿等はすべてこちらにお願いします）

〒530-0001

大阪市北区梅田1-2-2-600

大阪駅前第2ビル6階

大阪市立大学大学院 創造都市研究科内

近畿都市学会 編集委員会

（担当）副編集長：小長谷一之

> 電話：090-4649-2590

> ファックス：072-721-0064

> Eメール：konagaya@zc4.so-net.ne.jp

1. 2015（平成27）年度春季大会のお知らせ（確定）

近畿都市学会の2015年度春季大会は、以下のようにおこないます。

【日時】2015年6月20日（土）

【会場】近畿大学本部キャンパス 総合社会学部（G館）6階（地図は最終ページ）

○会場への交通

（乗車1）近鉄大阪線「長瀬駅」下車、徒歩約10分

→①駅前の「まなびや通り（商店街）」を北に、

→②「いそな銀行」角を右折、

→③「大学通り」を東進し到着。

（乗車2）近鉄奈良線「八戸ノ里駅」下車、徒歩約20分 →バス利用になります。

八戸ノ里からのバスは、くわしくは、近畿大学ホームページをごらんください。

=> <http://www.kindai.ac.jp/about/access/honbu.html>

【プログラム】（確定）

1）（11時～11時30分 会計監査）

2）11時30分～12時30分 理事会・評議員会（603講義室）

3）12時40分～13時20分 総会（以下、601講義室）

4）12時30分～13時40分

開会挨拶 近畿都市学会会長 碓井照子

5）13時40分～14時30分

基調講演 「21世紀のまちづくりシステム」近畿大学教授 久隆浩

6）14時40分～17時50分 一般研究報告（要旨は4ページ目から）

■第1会場（601講義室）

〔101〕「道の駅の経営向上に関するモデル分析

—民間資金等活用事業PFIの活用による地域振興—」

松尾隆策（神戸大学大学院農学研究科）・
山口三十四（神戸大学大学院経済学研究科）

[102]「地域」による空港運営とは

ーアメリカの小規模空港オーソリティに学ぶものー

加藤一誠（慶應義塾大学商学部）・手塚広一郎（日本大学経済学部）

[103]「芸の脈絡—大阪の花街舞踊の隆盛を中心に—」

中原逸郎（京都楓錦会）

休憩（15分）

[104]「文化産業・創造産業の定義と近年の都市分布」

朝田康禎（熊本大学）

[105]「地域政策としての文化産業政策の検討」

渡部薫（熊本大学）

[106]「中国・洛陽市における老城歴史文化街区の整備計画と課題」

張超越（神戸大学人間発達環境学研究科・院）

■第2会場（602講義室）

[201]「イギリス住宅政策と都市再生—市場化とアフォードビリティ—」

安田孝（大阪商業大学）

[202]「既存戸建て住宅の価格形成要因の特徴と住居系地区計画の影響

ー市場動向をふまえた郊外住宅の将来像に関する研究ー

嶋岡雅人（摂南大学）・木多彩子（摂南大学）・

竹内正人（大阪成蹊短期大学）

[203]「大阪市における中小企業支援センターのポストNPM型事業展開

ー「民間活力の導入」による立ち上げから、多様な主体による「連携」へー

上田恵美子（（公財）大阪市都市型産業振興センター）

[204]「地域経済開発のためのBOP市場ビジネス戦略」

吉岡孝昭（早稲田大学招聘研究員）

休憩（15分）

[205]「大都市圏における有配偶女性の労働供給」

坂西明子（奈良県立大学地域創造学部教授）

[206]「韓国における人材誘引力の空間分布と特性

ー人材誘引指数（Talent Magnet Index）を中心にー

許文九（韓国産業研究院）

[207]「急激な観光地化が地域づくりに及ぼす影響

ー兵庫県朝来市竹田地区の場合ー

田中晃代（近畿大学総合社会学部准教授）

7) 18:00～ 懇親会（近畿大学本部キャンパス11月ホール、地階生協カフェテリア）

Ⅱ.『都市研究』第15巻 ふるってご投稿ください！

【都市研究第15巻の査読論文の公募について】

第15巻の査読論文を募集いたします。締切りは2015年9月30日です。執筆要項

は『都市研究』の各号に掲載しておりますので、会員のみなさまのご投稿をお待ちしております（バックナンバーは巻頭の事務局までご連絡ください）。なお、投稿は巻頭の編集委員会までお願いいたします。

Ⅲ. 近畿都市学会理事会等のご報告

近畿都市学会 2015 年度第 1 回理事会は、日時：2015 年 5 月 11 日（月）に大阪市立大学文化交流センター談話室（大阪駅前第 2 ビル 6 階）で開催され、2015 年度春季大会（近畿大学）、2015 年度秋季大会、日本都市学会賞等を議論しました。

Ⅳ. 日本都市学会第 62 回大会（関東担当、上越市で開催予定）のお知らせと、日本都市学会第 63 回大会（中部担当）のお知らせ。

日本都市学会第 62 回大会（2015 年度）は、関東都市学会が担当し、2015 年 10 月 30 日（金）・31 日（土）、11 月 1 日（日）に、新潟県上越市において、「新幹線を活かした地方都市のまちづくり」をテーマに開催する予定です。

日本都市学会第 63 回大会（2016 年度）は、中部都市学会が担当します。

詳細はホームページで追って連絡してまいります。学会員の皆様はスケジュールの調整をよろしくお願いいたします。くわしくは、日本都市学会ホームページ <http://www.toshigaku.org/> をご覧下さい。

Ⅴ. 事務局より

■新入会員

山下恒夫 所属：大阪市立大学大学院創造都市研究科博士後期課程 学生会員
吉岡孝昭 所属：早稲田大学（招聘研究員）
松本達志 所属：近畿大学大学院総合理工学研究科博士後期課程 普通会员

■転入会員

渡部薫 所属：熊本大学（関東都市学会→近畿都市学会）2015 年度
中井郷之 所属：羽衣国際大学（北海道都市地域学会→近畿都市学会）2015 年度

■退会会員

山崎茂
三田市（特別会員）

※ 訂正

『近畿都市学会報』第 189 号、P.3 の「Ⅷ. 事務局より」の■新入会員欄 2 名の御表記に誤りがございましたので以下のように訂正いたします。

松尾隆策会員のご所属

× 所属：神戸大学経済学部非常勤講師→○ 神戸大学大学院農学研究科研究員

木多彩子会員のご氏名

× 本多彩子（2015 年度より）→○ 木多彩子（2015 年度より）

Ⅵ. 近畿都市学会 2015（平成 27）年度春季大会研究発表要旨

[101] 「道の駅の経営向上に関するモデル分析

—民間資金等活用事業 PFI の活用による地域振興—

松尾隆策（神戸大学大学院農学研究科）・

山口三十四（神戸大学大学院経済学研究科）

道の駅は、休憩、情報発信と地域の連携の3機能があると言われている。最近では、経済的機能、震災後は、防災的機能も注目されている。道の駅の先行的研究は、数多くある。しかし、計量的分析に関しては、クラスター分析等の駅の分類はあるが、他は、非常に少ない状態である。道の駅の経済的機能の中の、最大の目的は売上高の向上であり、地域振興を促している。売上増には、イベント増、入場者増、十分な広さの駐車場の設置等が重要であろう。また清潔なトイレ等、管理が行き届き、建物や環境が立派で綺麗等、事業費の支出増等も、売り上げに重要である。しかし、これらの変数間も、因果関係が相互依存関係にある。例えば、売上増は、イベントを多くでき、イベントが増加すれば、売上高も上昇する。さらに、売上高が増加すれば、美しく保つ管理費にも多く使用でき、それが売上高増加につながる。これらの関係をみるためには、単一方程式では不可能で、同時方程式を使うことが必要である。

そこで、発表は二段階最小自乗法で推定したものを示している。幸い計測は、非常に好結果が出ている。その1つに上述の再確認と新発見がある。まず、売上とイベントはループとなっている点である。すなわち、売上増はイベント増になり、それが売上を増加させるというループである。また、管理費と入場者もループとなっている。これも、管理費を増やし、サービスの向上、トイレの清潔さが上がると、入場者数が増加し、それが管理費を増加させるというループである。ところで、道の駅には民間資金等活用事業（PFI）での駅、新交付金での駅、両者なしの駅等、多くのタイプがある。売上高のみで見ると、新交付金を受領せず、PFIでもない道の駅が上位に位置するものも数多くある。しかし、PFIの費用便益分析に関しては、図抜けて好成績である。財政赤字の今日、政府もPFIを推奨している。そこで、ここではPFIにも焦点を当てている。

PFIのダミー変数の係数は1億5,460万円を示し、PFIは最大公約数的に売上高は1億5,460円万円獲得させていることを示している。ようか但馬蔵の売り上げは、2億5,000万円、さわらは2億円、笠岡ベイファームは4億700万円、いぶすきは2億800万円、4駅平均で2億6,625万円である。それゆえ、その差額はイベント、管理費、その他等で増強していることを意味している。またPFIの駅は、売上高を増加させ、入場者数も増加させ、管理費を減少させるという、非常に有益な結果が出ている。PFIでの道の駅で、現在好成績を残している「笠岡ベイファーム」、「さわら」、「ようか但馬蔵」、「いぶすき」の現状や努力を計量的結果、聞き取り調査、ホームページ、パンフレット等から精力的に分析した。しかし、PFIは全国如何なる所でも可能なわけではなく、長所と共に、多くの問題も存在する。そこで、発展する場合と問題化する場合の分析を行い、その政策等をも考慮した。

[102] 「「地域」による空港運営とは

—アメリカの小規模空港オーソリティに学ぶもの—

加藤一誠（慶應義塾大学商学部）・手塚広一郎（日本大学経済学部）

「地域」による空港運営とは—アメリカの小規模空港オーソリティに学ぶもの—

航空会社は従来、内部補助によっていわゆる赤字ローカル線を維持してきたが、近年、わが国の航空会社の体力が低下し、航空政策において地域の役割が強調されるようになった。それは、国際線における競争の激化、燃料価格の変動、イベントによる需要の変動、国内線では本邦低費用航空会社（LCC）の参入などによって、航空会社の収益が減少しているからである。従前は空港の整備と維持管理が地方自治体の役割であったが、現状では、路線の誘致や維持に関する方策の立案や実行という役割も期待されている。

現在、国管理空港の経営改革が進む一方で、民間資金の導入が見込めない空港や多くの地方管理空港の地元においても空港の利用促進策が検討されている。しかし、それらは現行の設置管理形態を前提としたものであり、空港の運営形態を根本的に見直した例は旭川空港や静岡空港にとどまっている。

本報告では、アメリカのサスケハナ地域空港オーソリティ（SRAA、ペンシルベニア州）に焦点をあてる。アメリカの主要空港は都市、郡およびオーソリティなどの地方政府が所有・管理しており、SRAAは小規模空港オーソリティである。ここでは、オーソリティの制度やイズムから、今後のわが国の中小規模の空港運営に関する含意を得る。

1997年に創設されたSRAAはHarrisburg市にあり、ハリスバーグ国際空港の運営が根幹業務である。まず、空港の運営責任をもつのは理事会であり、地元の地方政府が代表者を送る。代表者は任期制で、日当を除いて無給である。彼らが地元空港の運営に参加するのは、空港の効率化（利用者の増加や低コスト化）が地元経済に貢献するという認識があるからだという。

地元市は2011年に破綻したが、SRAAは市とは独立にレベニュー債を発行して資金を調達している。空港の乗降客数は130万人程度で、周辺にはフィラデルフィア国際空港やボルティモア国際空港といった巨大空港があり、空港間競争にもさらされている。そのため、債券格付けはBaaでアメリカの空港としては相対的に低い格付けにとどまっている。それでもなお、マスタープランを策定し、空港の魅力を高めるための投資資金を調達している。また、当初は1つのGA空港をもつだけであったが、その後2つのGA空港を吸収していることから、「地域運営の空港」という特徴が裏付けられる。また、わが国の潮流とは逆に1990年代にはBAAに運営を委託したが、ノウハウを吸収し、現在では公営に回帰していることも、興味深い。

〔103〕「芸の脈絡—大阪の花街舞踊の隆盛を中心に—」 **中原逸郎（京都楓錦会）**

本発表は花街を中心に都市間における文化交流の一端を明らかにすることを目的とする。

花街は、舞妓や芸妓等芸能者がお座敷舞や舞台において花街舞踊を披露し、地元の花街言葉によって顧客を持てなす応接の場であり、交通の要衝たる都市に産まれ社会的、文化的、経済的まとまりのある地域圏における新たな人的ネットワークの形成に寄与してきた。

戦前、東京をはじめ名古屋、大阪、福岡等数多くの都市で地方色豊かな花街舞踊が展開したが、今日花街が20箇所程度に減少する中、花街舞踊は京都の花街を代表とする舞妓、芸妓から構成される一つの型に収斂しているかに見える。

元来、花街は地域性の深い社交の場であったが、地域の花街文化の損耗により、その範を都をどり（京都市東山区、祇園甲部）等京都の芸に求めていると考えられる。

明治5年（1872）に上演された祇園甲部の都をどりは花街舞踊の型を全国に示し、その結果数多くの花街舞踊が生まれた。しかし、一方で伝統芸能であるが故の芸の陳腐化も指摘された。

これに対し、高度成長時代までの大阪（新町、南地、堀江、北陽）の花街舞踊は豊かな伝統芸（芸能と同義）の土壌を保ちつつ、新しい芸の試みを発信して他の花街舞踊を刺激して来た可能性がある。都をどりの発案は大阪の花街舞踊の萌芽となったが、やがて大阪花街では明治末期以降の坪内逍遙の**新芸術運動に刺激を受けた日本舞踊の変革**やロシア・バレエ舞踊に影響を受けた**実験的な**レビューの萌芽が起こり、組織的な教育体制や大人数を収容できる大劇場（南地）を生んだ。

社会的、経済的変化によって今は姿を消したが、大阪舞踊の影響は**宝塚歌劇の「春のおどり」**のみでなく、京都市東山区の「先斗町レビュー」、「宮川町少女芝居」、京都市上京区の上七軒の「少女さん制度」等伝統芸能にも及んだ可能性が考えられる。伝統を重んじる都をどりも、大阪花街の動きに対抗しつつ、中挿みと呼ばれる劇中の出し物を工夫し、花街舞踊の延命化に成功したのではないか。

以上のように、大阪花街の舞踊は京都の花街舞踊の戦後の新舞踊導入の基礎作りに寄与したと仮定し、花街舞踊の芸の脈絡（伝わる道筋）を確認することで都市間の文化交流の軌跡を追う。

[104]「文化産業・創造産業の定義と近年の都市分布」 朝田康禎（熊本大学）

2000年代に入って、都市と経済を巡る新たな方向性として注目されるようになったキーワードにクリエイティブ産業（創造産業）がある。1997年から始まったイギリス政府によるクリエイティブ産業振興政策は世界に影響を広め、各国においてクリエイティブ産業に対する振興策が展開されるようになった。

クリエイティブ産業（創造産業）、創造都市、創造経済といった概念は密接に影響し合いながら、世界に広まっていったが、どのような指標・定義でそれを計るのかということについては明確なコンセンサスはない。日本の各都市においても、創造都市政策やクリエイティブ産業振興政策を進めるために、自治体、シンクタンクが中心となって、都市のクリエイティブ産業の規模を計測する調査研究が行われてきたが、定義が曖昧なまま調査されてきたのが実情である。このような状況が原因となって、クリエイティブ産業の地域分布を全国的に比較した研究はほとんど進んでいない。

本報告では、今までに日本で行われてきたクリエイティブ産業の調査研究を比較検討した。その結果、クリエイティブ産業全体で2000年代前期に比べて2000年代後期は、都市圏での成長が大きく、地方圏は減少している。2000年代後期に最も成長したコンピュータ技術者は、都市圏での特化度が有利に働くだけでなく、それ以上の成長が観察された。他方、都市圏の特化度が高いにもかかわらず、不利な状況を超えて地方圏で成長が観察されたのはデザイナーである。

2000年代に入って、今後の成長が見込まれる産業分野としてクリエイティブ産業が注目されるようになった。しかし、期待からは少し外れ、近年、雇用成長が激しいのはコンピュータ・ソフトウェア関連となっている。クリエイティブ産業を担う職業、作家、編集者、美術家などはむしろ減少傾向にある。個人の創造性の比重が高いと思われる職業の中では、唯一、デザイナーのみが成長も高く、地方圏への分散傾向が見られる。

日本のクリエイティブ産業について、近年の地域分布の動向を総じて言うと、大都市での集中度の高いものがより成長する傾向が見られ、創造性の高い職業、専門性の高い職業において地域間格差がより拡大する傾向にある。

[105]「地域政策としての文化産業政策の検討」

渡部 薫（熊本大学）

近年、文化産業、創造産業、あるいはクリエイティブ経済といわれる領域の産業が、その高い成長力と知識社会の経済的な牽引力としての認識から先進国を中心に世界的に関心を呼び、多様な議論が展開され、それをどう育成し発展させていくか、支援のあり方が検討されている。このような検討において一つの核となる関心が、都市や地域という地理的単位においていかにこの産業を支援していくのかという問題である。創造都市あるいはクリエイティブクラスという政策的主張に関わる概念は、このような関心に対応しているものである。ヨーロッパや北米諸国においては、多くは創造都市という名のもとに都市や地域的に取組んでいるケースが多く見られる。ところが、国内においては、国策としては経済産業省の音頭のもとに推進され始めたが、都市や地域においては一部を除いてはまだ十分な展開を見せているとはいえない。これは、大きな理由としては、日本国内では東京大都市圏にメディア系コンテンツ産業を中心にこの産業の主要な部分が過度に集中しており、それ以外の地域では、とりわけ地方圏では立地展開が難しいと考えられていることが挙げられる。

本報告は、地方都市で文化産業あるいは創造産業の育成振興を図るケースを想定し、その場合にどのように検討していけばいいのかについて以下のように整理し論じるものである。

1. 地域政策として文化産業・創造産業に関わる政策を行うことの意味
2. この産業の支援策はどのように行われてきたか
3. 文化産業・創造産業の現在の立地展開はどのようなものか、そしてどのような変化が現れてきているか
4. 地方都市において当該産業の支援政策の可能性はどのような視点から論ずべきか—戦略的な検討
5. 文化産業・創造産業政策の具体的なあり方はどのような視点から検討すべきか

要するに、文化産業・創造産業は直接的に地域産業の重要な構成要素になる可能性だけでなく、他の産業に付加価値をつける、創造的な刺激を与える、あるいはシンボリックな作用により都市のイメージや市民の自己認識に影響を与える、地域の魅力を作る、また、ツーリズムや消費に影響を与えるというような役割を持っているが、それぞれの都市においては自己の持つ資源やポジション等を鑑みて当該産業のどのような役割に期待するかということを問う必要がある。具体的な政策のあり方を検討する場合、この産業特有の性格から様々な検討の視点を挙げることができる。この報告では、その中でも文化生産と産業化、文化政策との関係、ガバナンスの3点を取り上げたい。最後のガバナンスは、都市全体として当該産業をどのように支援していくかについて検討する枠組みであり、創造都市論に通じるものである。支援のあり方は、多面的な切り口から多様な問題が発生していることから、それらにどう軽重を付けて、オーガナイズしていくかが重要である。

[106]「中国・洛陽市における老城歴史文化街区の整備計画と課題」

張超越（神戸大学人間発達環境学研究科・院）

1. はじめに

洛陽市は中国八大古都の一つであり、現存する洛陽老城は金代に建設され、約800年の

歴史を持っている。しかしながら、老城の大半の家屋は現代風の建物に修改造され、古跡の風情は失われつつある。近年、老城の歴史文化資源が人々の注目を集め、文化機能を利用した地域再生を目的とする歴史文化街区をめぐる整備計画が立ち上げられた。

本報告では洛陽老城の整備計画をとりあげ、その概要と経緯を紹介し、来街者アンケート調査と地元住民へのインタビュー調査を用いて、現在の整備状況に関する評価を把握し、整備計画の実態と課題について検討する。

2. 整備計画の概要と経緯

都市の発展と更新に伴い、老城の伝統的歴史街区は現代市街地に蚕食され、喪失されつつある一方で、スラム化が進んでいる。老城内部の居住地はその大半が70年代以降に建てられた二階建てであり、総体的に老朽化し、歴史的な風情は見られない。そのような状況を是正することを目的として、洛陽市政府は老城の文化機能を利用し、地域活性化を目指すプロジェクトを実行しつつある。

2002年から始まった第一回の整備プロジェクトでは、清代の西門の跡地に麗景門を復建して、老城のメイン通りに面する建物を明清時代イメージに修景した。倣古の屋根を葺き、青石で路面を舗装することにより、現在の老城十字街のランドスケープが形成された。

2012年にはさらに「洛陽市東、西南隅歴史文化街区修建性詳細計画」という大規模な整備計画が発動され、旧城壁内の南半分を計画対象範囲として、限定的な古跡を除いて、ほとんどの建物は取り壊され、倣古建築へ建て直すプロジェクトが実行されつつある。そのため、老城に居住する多くの住民は移転補償を受けた上で転出せざるを得ない状況となった。

3. 整備計画・状況に関する評価

老城のメイン通りの現在の整備状況に関する評価を把握するために、十字街の来街者を対象にアンケート調査を行い、来街目的、来街頻度、来街手段、来街支出、整備された十字街に対する感想、意見等について尋ねた。十字街の整備状況に対する意見について、「歴史的文化的な雰囲気は充分に感じられる」という評価が大半であったが、「文化的な特色は失われた」、「建物の劣化が進み、衛生状況が悪い」、「整備された倣古な街並みは偽物っぽい」という批判的な指摘も少なくない。

整備計画に関する、地元住民の評価を把握するため、聞き取り調査を行った。整備計画を通じて、居住環境、インフラは改善される可能性があるものの、立ち退きに関しては「新しい家を購入するための補償金は十分ではない」、「住み慣れた家を離れたくない」など、多くの住民が反対意見を持っている。

4. おわりに

政府を主導による洛陽老城の整備計画は、建物の整備修景に片寄り、文化の中身の伝承を軽視する傾向がある。ジェントリフィケーション的な再開発は、元の住民を排除し、コミュニティの崩壊をもたらす危険性を持つと考えられる。整備施行の過程の中では、「住民の反対意見を無視した強制的立ち退き」、「移転先住宅の不保障政策」、などの住民の権益の不保障の問題も発生している。

「文化保存型のまちづくり」はハード面の建物さえ整備すれば済むものではない。整備計画をめぐり、いかに地域に根ざした「民俗、生活様式、コミュニティ」などの文化の中身を保存、伝承し続けるのかに関しても十分に考慮する必要があると思われる。



図. 「洛陽市東、西南隅歴史文化街区修建性詳細計画」の対象範囲と古跡分布
(出典:「洛陽市東、西南隅歴史文化街区修建性詳細計画 (2012-2020)計画設計説明書」)

参考文献:

1. 「洛陽市東、西南隅歴史文化街区修建性詳細計画 (2012-2020)計画設計説明書」洛陽市計画局2013年7月。
2. 「洛陽老城的功能空间演化及其啓示」刘鹏 『城市发展戰略』2012年7月。
3. 「洛陽古城 (老城区東西南隅歴史文化街区) 保護与整備項目房屋徵収宣傳手冊」洛陽古城保護与整備項目房屋徵収指揮部 2013年8月。

[201]「イギリス住宅政策と都市再生—市場化とアフォーダビリティ—」 安田孝 (大阪商業大学)

1. はじめに

イギリス住宅政策は第二次世界大戦後の福祉国家政策との関係で、その積極的公的住宅供給政策としてよく知られている。しかし一方での着実な持ち家推進政策であることは、その歴史的展開過程を含めて、近年の研究で再確認されつつある。その持家志向は住宅金融組合の長い歴史の中で形成されたのであろう。

また、住宅政策は近代産業都市の発展にともなう衛生問題・過密居住問題であり、居住地形成のもたらす病理としてエリアベースの問題でもあった。要するに過密居住と市街地拡大に対する都市政策・都市計画制度としても展開されてきた。

それが中央政府による国家政策としての住宅政策・都市政策では、具体的プログラムとして事業化と計画的規制制度として運用され、1980年代以降は経済政策・社会政策と密接に関連させられることになった。

2. サッチャー政権以降

公的住宅供給・居住地改善から、都市政策として経済的再生に重点が移るのは80年代からであろう。それを代表するのが公営住宅の売却と都市開発公社の設立であるが、一方で住宅金融組合法の制定を始めとするイギリスの金融ビッグバンがあった。つまり各種規制

の解除と民営化の推進であるが、それによる格差拡大などに計画的に対応するため、計画行政におけるアフォーダブル・ハウジングが制度化された（7/91 DoE）。

さらに1995年初頭には政府により、今後15年間（1991—2016）に440万世帯のため、住居の計画的提供の必要予測が出され、都市田園計画協会が「人々：彼らはどこに行くのか」というタイトルのレポートを翌年に出している。

3. ブレア時代

その後政権交替はあるが、再生政策による民営化はさらに推進され、2000年代には住宅市場再生プログラムが展開される。労働党政権最初の再生政策の旗頭としてコミュニティニューディールがあるとすれば、その後は住宅市場再生が続くことになった。1999年のアーバンタスクフォース報告では特に言及されていないようだが、住宅政策の視点は強調されていたようだ。それが前記のプログラムとして2010年前後まで推進され、一方で2004と06年には住宅・土地市場に関してのバーカーレビューが公表されている。また、2004年の住宅法により新たな居住健康安全評価システム(HHSRS)が制度化され、さらに戦略的住宅市場アセスメント政策が展開されつつある。

4. 2010年代へ

こうして2011年センサスによればグレートブリテンの人口は、最近50年間(1961—2011)で1千万人増加し、それはほぼ世帯増に一致することから、1人世帯の著しい増加を示していると推定されている。

この大量化し多様化する住宅ニーズに対して保守連立政権は2012年のNPPFで市場化とアフォーダブルハウジング計画での対応方針を示した。そのために地域で担当する基礎自治体の強化を意図しているものと考えられる。

[202]「既存戸建て住宅の価格形成要因の特徴と住居系地区計画の影響 —市場動向をふまえた郊外住宅の将来像に関する研究—」 嶋岡雅人（摂南大学）・木多彩子（摂南大学）・ 竹内正人（大阪成蹊短期大学）

研究目的

本研究では郊外住宅地の将来像を考える一助として、既存戸建て住宅の価格形成要因を把握し、特に運用において効力が強い住居系地区計画（以下、地区計画とする）に着目して、その影響を分析、考察することを目的とする。

研究方法

研究の流れを図1に示す。まず、複数の候補地の中から、地区計画の内容等から調査対象地を茨木市に絞り込んだ。次に、近畿レイنزを用いて、2014年6月22日～2014年12月25日の間、茨木市の既存戸建住宅流通市場の売り出し物件の動きを把握する。並行して、2012年8月～2014年8月の成約物件の情報を整理する。

また、2014年9月、10月に地元の不動産仲介会社に市場についてヒアリング調査を行う。2014年11月に現地調査も行う。これらのデータを元にGIS（インフォマティクス社のSIS Map



図1 研究の流れ

Moderller ver7) とSPSS(IBM社のIBM SPSS Statistics22)を用いてデータ整理、分析、考察を行う。

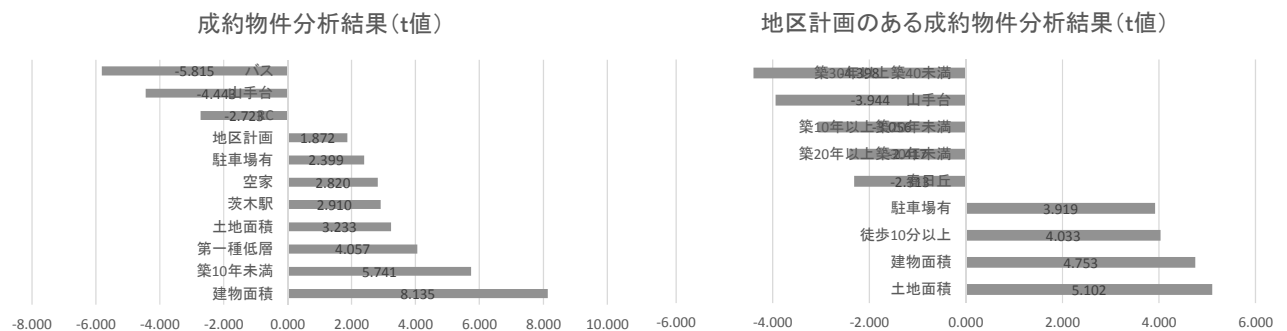


図2 成約物件分析結果 (R=.784)

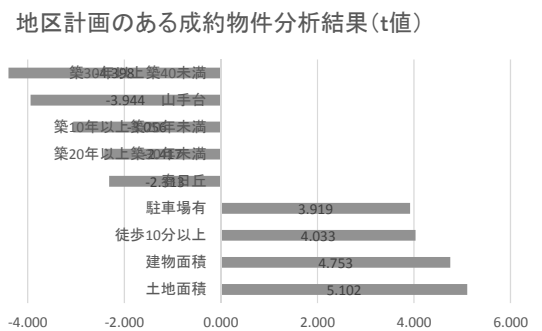


図3 地区計画のある成約物件分析結果 (R=.905)

研究結果

プロット図より、JR茨木駅と阪急茨木市駅の周辺には成約物件が少なく、北春日丘や南春日丘、山手台に多くの成約物件があることがわかった。次にSPSSを用いて、ヘドニック分析を行った。ここでは変数減少法を用いて、有意確率は0.05以下の数値を有意として判断する。図2から、「徒歩10分未満」と「徒歩10分以上」の項目は成約物件で棄却されていることから、一見価格に影響しそうな徒歩圏内というのはあまり価格に影響しないことがわかった。また、「空家」の項目が成約物件ではプラスに働くという結果になった。これは、実際に成約するとなると空家のほうがすぐに入居できるのでプラスに働くことが原因であると考えられる。成約物件では「地区計画」が有意でプラスに働くことが確認された。図3の地区計画のある成約物件では、「土地面積」と「建物面積」の係数が大きいことから地区計画のあるところでは制限があるので建物面積が重要な価格上昇の要因となることがわかった。

結果として、既存戸建て住宅の価格形成要因の特徴を把握することができた。また、住居系地区計画は成約価格に有意で、その与える影響としては、駅から徒歩圏内で価格上昇の要因であることがわかった。これは住居系地区計画がある地域は景観や住環境などが整っているため、価格が上昇すると考えられる。しかし、山手台などの過去に人気のあった住宅地で、景観や住環境が整っていても、駅から遠いことや築年数の古い物件は価格が下落している。

参考文献

- 1) 吉田 友彦：京都市における中古持ち家住宅の築年数分析，日本建築学会大会学術講演梗概集（東海）2012年9月
- 2) 近畿レイズ <http://www.kinkireins.or.jp/>
- 3) 東京大学空間情報科学センター・アドレスマッチングサービス
<http://newspat.csis.u-tokyo.ac.jp/geocode/modules/csv-admatch0/>

**[203]「大阪市における中小企業支援センターのポストNPM型事業展開
—「民間活力の導入」による立ち上げから、
多様な主体による「連携」へ—**

上田恵美子（（公財）大阪市都市型産業振興センター）

近年、女性の起業や第二創業の支援など、地方創生の新たな政策が注目を集めているが、多くの地域はまだ活性化への道筋が見えない厳しい状況にある。地方の経済を回復の軌道に乗せるには中小企業が活力を取り戻すことが鍵となり、行政にはこれまで以上に効率的かつ効果的な中小企業支援の施策を講じることが求められる。本報告は、民間活力の導入によって成功をおさめた事例として、大阪市の外郭団体が運営する中小企業支援センターである大阪産業創造館（以下、「産創館」）を取り上げる。

1990年代、国は先進国における潮流となっていたNPM(New Public Management)の手法による行政組織の改革の方針を固め、民間活力の導入を提唱するようになった。2001年に開館した産創館は、NPMの流れを取り入れ、成果主義によって登用された民間企業出身者が支援プログラムを企画・運営することによって支援事業を展開してきた。その斬新な支援プログラムはメディアに紹介されて注目を集め、産創館の名は大阪市の支援事業のブランドとして、中小企業振興策の新しい流れを作り上げてきたと言えるだろう。

開館から15年目となる2015年、産創館の複数のMLのうち、代表的なMLのBplatzweeklyの配信登録数（個人）は、約6万部に上る。同時に企業データベースも拡大し、マッチングやセミナーなどのプログラムを提供しやすい環境が整った。さらに、大阪市には約19万もの事業所数（総務省「経済センサス活動調査」2012年）と、これらを支える多様な機関も立地するという強みを活かし、産創館は、大企業や大学、金融機関、他の自治体等との連携事業を増加させており、新しい地域や分野へと支援を広げている。自ずと、当初の「民間活力の導入」による有能な人材に多くを依存する体制から、現在は「民間活力」を基盤としながらも組織的な蓄積を活用し、連携やネットワークによる支援を進める体制へと変化しつつある。

近年、国内ではNPMによる事業評価や民間活力の導入は、多くの課題を残しつつも、行政の理念や手法として定着した。他方、イギリスでは、NPMのマネジメント主義の弊害から行政本来の目的に立ち返り、様々なアクターの参加によるガバナンスを基本としたNPG(New Public Governance)が潮流となっており、NPMを率先して取り入れてきた産創館でも前述のようなNPGに類似する兆候が見られるようになっている。

学会発表では、産創館の設立と運営に関わってきた職員へのヒアリング調査をもとに、民間活力の導入というNPMの流れに則して登場した中小企業支援センターの発展過程について述べるとともに、NPG等に関する先行研究をもとに、地方自治体による中小企業支援事業の今後についての考察を報告する。

〔204〕「地域経済開発のためのBOP市場ビジネス戦略」

吉岡孝昭（早稲田大学・招聘研究員）

発展途上国の経済成長を実現するためには、経済成長理論（ソロー・スワンモデル）に基づき、資本ストックの増大、労働供給力の増大、技術進歩の重要性が指摘されている。しかし、この理論では、経済成長を起こす具体的な内容に踏み込むと、総論的な議論に終始するという問題がある。

そこで、本論文では、総論的な議論に止まらず、発展途上国などで経済成長を引き起こす具体策について検討を加えることを目的とした。

すなわち、そもそも、経済成長とは、付加価値生産が増大することである。

とすれば、付加価値生産の増大、すなわち、価値創造を、BOP市場ビジネスを通じて実現することにある。

経済成長理論の脈絡からすると、技術革新等経済成長を促す各要因を、BOP市場ビジネスを通じて実現することであると言い換えても良からう。

こうした問題意識に立って、本論文では、BOP市場ビジネスによる価値創造プロセスの重要性とその具体策について事例研究を基に論じる。

本論文の結論としては、BOP市場ビジネスによる価値創造プロセスでの重要な一つが、サービサイゼーションと呼ばれるコンセプトである。

すなわち、これまで、発展途上国の製造業のBOPビジネスは、経済力を反映した需要の小ささから、現地ニーズにあった安価な製品の供給が必要であるとの認識の下、コモディティ化戦略が立案されていた。

しかし、今後、経済成長により新たに出現する市場であるBOP市場ビジネスにとっては、製造業の単なる切り売りモデルである製品コモディティ化のみによる製造業の参入では、発展途上国の経済成長にとっては不十分で、イノベーションを伴ったBOP市場開拓の観点が必要となるのである。

この一つの戦略が、製造業のサービス化という、サービサイゼーションと呼ばれるコンセプトなのである。

具体的には、BOP市場での、製品販売後のアフターサービス、リース等の契約、料金回収等を、アライアンスを活用しながらのビジネスモデルが重要である。

今後は、BOP市場開拓にとって、企業のバリューチェーンを十分念頭に置きつつ、BOP市場で如何にして新たな価値が生み出されるかについて更なる考察を加え、これまで不足する発展途上国の経済発展の具体策の解明に尽力したい。

[205]「大都市圏における有配偶女性の労働供給」

坂西明子（奈良県立大学地域創造学部教授）

本研究では、大都市圏の有配偶女性の労働供給について、労働力率と就業時間の両面から、その特徴を考察する。

女性の労働力率は、20～40歳台の年齢層で地域間格差が大きい。例えば、30歳台後半では、都道府県平均が72%に対し、最も労働力率の高い山形県（81%）と最も低い奈良県（60%）では、20ポイント以上の開きがある。配偶状態別には、未婚者の労働力率の地域差は年齢を問わず比較的小さいが、有配偶者の労働力率の地域差が20～40歳台で大きい。有配偶者の労働力率の地域差が、トータルの女性労働力率の地域差をほぼ説明している。地域的には、近畿地方や南関東の大都市圏で、女性労働力率が他地域と比べて低い。

労働力は就業者と完全失業者を含んでおり、頭数で見た労働参加の指標と言える。労働力率は、15歳以上に占める労働力の割合であるが、高齢の年齢層では労働力率は比較的低く、地域別に労働力率の比較を行う場合に、高齢化の進展度合いが地域間で異なるという影響を考えなければならない。しかし、生産年齢人口（15～64歳）の女性労働力率を地域間で比較した時にも、2大都市圏の都府県、特に郊外に属する県で、労働力率が低いという結果を得た。

さらに、一週間に就業に携わった女性の週間就業時間の分布を地域別に分析した。大都市圏の有配偶女性は、他地域と比べて、短時間就業者の割合が高く、平均就業時間が短い。家族形態の属性別に、就業時間分布を分析すると、非就業や短時間就業比率の高い「夫婦と子どものみの世帯」が大都市圏で多いという、家族構成の地域的な差が見られる。このような家族形態の地域差が、大都市圏では就業率が相対的に低く、就業時間が短いことをかなりよく説明している。しかし、同じ家族形態であっても、大都市圏において、有配偶

女性の就業時間が有意に短いという結果が得られた。

女性の労働力率の低い地域で、就業時間も短いという結果から、女性の労働供給には地域差が大きくあり、地域的な差異を鑑みて、女性の就業促進対策を検討する必要があることが示唆される。

[206]「韓国における人材誘引力の空間分布と特性 —人材誘引指数 (Talent Magnet Index) を中心に—」 許文九 (韓国産業研究院)

近年、世界の多くの国々は、グローバル人材を引き寄せるための競争を激しく展開している。特に、多くの国での経済構造が労働集約型から資本集約型へ移動し、その上に知識経済への移行が本格化されることによって、人材の重要性はますますと高まりつつある。このように、人材は経済成長の主要潜在要素のみならず、決定要因として作用する。地域の場合も国家レベルと同様に、低成長・高齢化の下で地域成長潜在力を高めるために、高付加価値のための産業構造高度化及び創造経済への移行を進めている。このような政策が成果を見出すためには、高級人材または人材の存在が前提となる。しかし、韓国の場合、地方の人材の多くは首都圏（ソウル・京畿・仁川）を中心に移動する傾向にある。これにより、地方では高度人材の不足で地域成長の足かせとなっている。

本稿では、域内人材の域外流出を防ぎ域外人材を磁石のように吸い込む要因は何かについて、地域別人材マグネット潜在力指数の算出を通じて分析を行った。主な分析結果は、次の通りである。

第一に、人材の流入と地域成長の間に正の相関関係が示された中で、類型别人材（高学歴者・クリエイティブ人材・R&D人材）のすべては、ソウルと京畿を中心とした首都圏に50%以上が集積する雪崩現象が確認できた。特に、近年強調されている創造産業の一つである創造製造業の場合は57.6%が、創造サービス業は73.9%が、この両地域に集中される二極化現象が示されている。

第二に、人材マグネット潜在力指数は、ソウル、大田、京畿、忠南、光州などが1～5位の上位を占め、首都圏と地方大都市（広域都市圏）、製造業の割合の高い地域として構成されている。特に、ソウルの場合は、6大部門のすべてにおいて全国最高レベルを示す圧倒的な比較優位が見受けられる。しかし、釜山や大邱の場合は、大都市圏にも関わらず13位と9位に過ぎず、人材を引き付ける潜在力は微々たるものであることが明らかになった。

第三に、人材マグネット潜在力の総合指数は、地域のダイナミックス及び働き口との相関関係が最も高いことが示され、人材を誘引する効果として経済的な側面が非常に重要な役割を果たしていることが分かった。

第四に、しかし、類型别人材と寛容性の間には、すべてが有意かつ非常に高い相関関係にあることが示された。

このような結果は、韓国を対象にした最初の研究であり、フロリダ（2005）が主張した3 T（Talent・Technology・Tolerance）と地域経済成長の関係に注目する必要がある。なぜなら、人材は寛容性を非常に重要な要素として認識し、開放化及び多様化された地域に人材が集積する場合、該当地域の経済成長に大きく貢献できることを意味するからである。また、アメリカや欧州で寛容性がますますと強調されている中で、今後韓国もこのような方向に向かえる可能性が大きいと予想される。最後に、分析結果に基づき人材と地域成長の観点から、人材流出地域での劣悪な労働条件と低賃金構造の改善、人材誘致TFの新設やinnovation district特区造成、類型别人材の早期警報システム（EWS; Early Warning

System) の構築、域内の社会的寛容性を高める戦略の策定などの政策提言を提示した。

〔207〕「急激な観光地化が地域づくりに及ぼす影響

—兵庫県朝来市竹田地区の場合—

田中晃代（近畿大学総合社会学部准教授）

1. 急激な観光地化による地域課題の露呈

兵庫県朝来市竹田城では、Googleの全国版のCMに取り上げられて以降、急激に観光客が増加した(図)。その結果、以下のような課題が生じ、朝来市と市民、企業が協働でその対策に迫られることになる。こうした急激な観光地化による地域課題の解決に向けた対策を講じるためには、多主体の有機的なネットワークによる地域づくりが期待される。

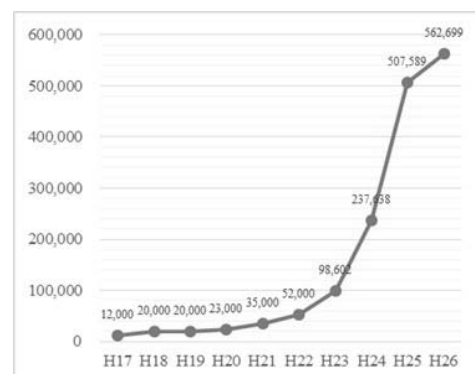


図 竹田城入込者数

2. 交通対策

平成24年から、竹田地域に市外からの車が入り交通渋滞を招き、観光客による違法駐車で生活道路を塞ぐなど交通問題が生じた。そこで、地区内の交通体系を整えるために、加都から山城の郷を経由して竹田城へと向かう一方通行を設置し、社会実験としてシャトルバス「天空バス」の運行を開始した。平成25年には、市とJRが連携し特急はまかぜ号を竹田駅に臨時停車させ、天空バスや地域の飲食店の食事とセットで乗車券を販売するなど、公共交通を充実させ、道路交通の渋滞の緩和を図った。

3. 史跡の保全と観光客の安全確保

観光客の増加により、史跡内の雑草が踏まれ地面が露出することで、保水力が保たれず、土砂や栗石が雨により流され石垣が崩壊するなどや、観光客による「石や岩の持ち帰り」などマナー違反も散見され、史跡の保存が危ぶまれることとなる。これについては、城跡内の観覧ルートを一方通行化し、さらに入場制限を設けるなどして、観光客の安全性を確保するとともに、一部のエリアで観光客の通行を禁止し、雑草を生やし、石垣の崩壊を防ぐ対策がとられた。また、約25名の「観光ボランティアガイド」や清掃・草刈・修繕などの維持管理を行う「環境保全委員」と市の職員も含め月1回程度の会議を実施し、竹田城跡の保存に関する情報共有を図っている。また、史跡内での転落や事故を防ぐ対策を講じるため、冬季12月から翌年の3月までの期間に史跡への入城規制を実施した。この冬季の入城制限に関しては、観光客の減少による売り上げ収入の減少の要因になるとして、経済団体や交通事業者が懸念を示しているため、観光協会や観光ボランティア協会、文化財審議会、警察や消防機関、地域団体と学識経験者を交えて「竹田地域ビジョン会議」を設置し（所管：竹田城課）、平成27年12月からの冬季入城制限を実施するか否かの検討が審議されている。

4. 竹田城跡周辺の観光賑わいづくり

平成26年11月には、竹田城跡の人気を活かすために、朝来市商工会と地域の飲食店、金融機関などJR竹田駅周辺の16店舗が加盟する商店街組織（名称、竹田城下まち商店街）が設立されることとなった。さらに、女性の視点や能力と地域資源を活用した事業をおこなうことで地域社会の発展につなげている特定非営利活動法人Lazo(平成26年9月設立)が、竹田地域の空き家のリノベーションのよるきめ細やかなサービスを提供する宿泊施設を検討している。

Ⅶ. 2015（平成27）年度春季大会会場（近畿大学）地図

左図〔近鉄大阪線・長瀬駅からの経路〕徒歩約10分

右図〔近鉄奈良線・八戸ノ里駅からの経路〕徒歩約20分



校舎配置図（平成27年4月現在）

